

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 13日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4023

本社所在都道府県

(URL http://www.kureha.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 田中 宏

TEL (03) 3249 - 4651

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	65,660	5.2	4,237	90.4	3,610	101.3
14年 9月中間期	62,420	6.1	2,225	21.1	1,793	81.7
15年 3月期	137,647		8,289		7,473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,804	86.8	9.32	-
14年 9月中間期	966	-	4.87	-
15年 3月期	1,453		7.13	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 2百万円 14年 9月中間期 54百万円 15年 3月期 59百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 193,645,489株 14年 9月中間期 198,265,793株 15年 3月期 197,124,290株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	167,253	87,437	52.3	453.91
14年 9月中間期	179,169	85,823	47.9	435.49
15年 3月期	173,129	85,866	49.6	442.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 192,630,998株 14年 9月中間期 197,072,008株 15年 3月期 193,982,619株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	7,801	2,383	7,676	5,203
14年 9月中間期	4,645	1,536	4,457	5,487
15年 3月期	15,732	2,909	12,280	7,421

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	139,000	9,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円77銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社36社（内、連結子会社35社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサ・ビス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社および子会社5社、関連会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピ・エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォ・トロン・インダストリ・ズに投資を行っております。

(2) 化学製品事業（当社および関連会社3社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(3) 樹脂製品事業（当社および子会社10社、関連会社1社）

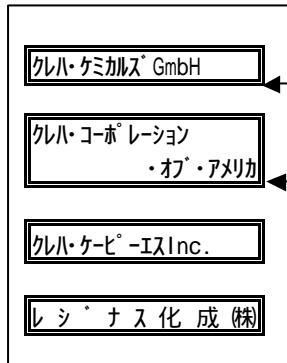
- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ・ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社4社に対する投資を行っております。

(4) その他事業（子会社21社）

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジ(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

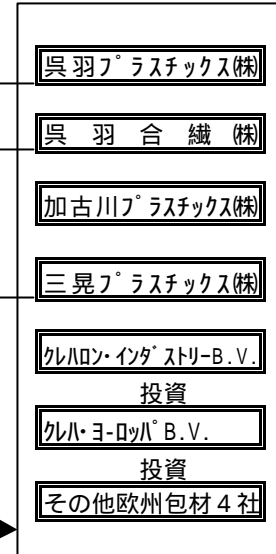
企業集団等の状況 系統図

(機能製品事業：連結子会社 4社)



他に
非連結子会社で持分
法非適用会社 1社
関連会社で持分法非
適用会社 1社

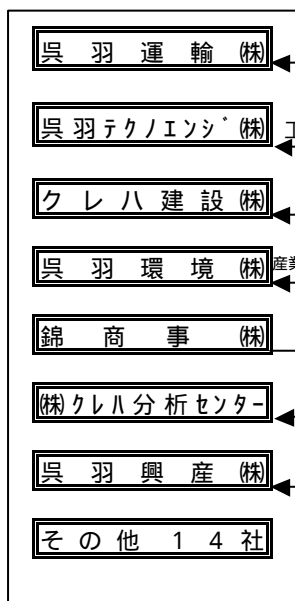
(樹脂製品事業：連結子会社 10社)



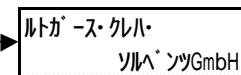
投資
クレハ・ヨーロッパ B.V.
投資
その他欧州包材 4社

他に
関連会社で持分法
非適用会社 1社

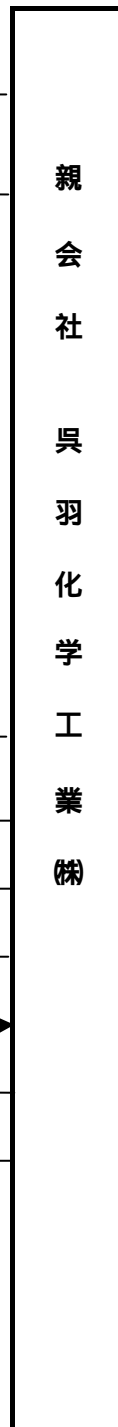
(その他事業：連結子会社 21社)



(化学製品事業：持分法適用関連会社 1社)



他に
関連会社で持分法
非適用会社 2社



- 連結子会社 35社
- 持分法適用関連会社 1社
- 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
- 関連会社で持分法非適用会社 4社

注) その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「オリジナリティのある研究開発力」により独創的な商品開発を積み重ねてまいりました。

当社の経営の基本方針については、この永年培われた独創的な研究開発力と、技術力に裏付けられた生産活動を戦略的に組み込んだマ - ケット・イン志向の実践による「ニッチでもグローバルに通用するファイン・スペシャリティ事業の拡大」を目指し、今後のいかなる環境変化に対しても適切かつ迅速に対応する高収益体質への転換を図り、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在推進中の「新中期経営計画（中計DC）」に沿って高収益体質への転換を目指すために、2002年度に「選択と集中」の観点から重点事業分野に注力すべく事業再構築の諸施策を実行いたしました。

2003年度は、事業再構築により集中したコア事業におけるスペシャリティ製品について、原料から製品まで一貫した生産工程によるメリットを徹底的に追求するとともに、未来の当社を支える柱として開発中の新規事業については早期商品化に注力し、重点事業分野によるさらなる飛躍を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の施策を着実に遂行し、社会的に評価される呉羽グルーブを目指してまいります。

グローバルな事業展開による業容の拡大

適正な価格で流通する商品価値の確立

視点をグローバルにもち、ニッチな分野でも世界一を目指す研究開発の推進

連結経営の一層の強化

コンプライアンスの徹底

レスポンシブル・ケア（環境保護、安全等に関する自主的管理活動）実施宣言に沿った地球環境の保護および安全と健康の確保

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としているなかで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えております。そのため、経営の透明性を上げて行くこと、そしてコンプライアンスの徹底に取り組むことを基本としております。

1. 取締役会、監査役会

取締役会は原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行なっております。

監査役会は常勤2名、非常勤（社外）2名の4名で組織され、取締役会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要あるときは取締役に意見を述べております。

2. コンプライアンス体制の整備・強化

当社は、本年6月1日付けで新たにコンプライアンス規程として社則に制定し、呉羽グルーブとして包括的コンプライアンス体制の整備・強化を図ることといたしました。

従来より、当社は経営の基本理念として関係法令の遵守のみに留まらず、社会的規範に則った企業を目指し、「呉羽化学倫理憲章」および「行動規範」に基づくコンプライアンス重視の企業風土作りに努力してまいりました。

一方、経営方針を「ファイン・スペシャリティ分野におけるグローバルな事業展

開」に定め業容拡大を図っており、同時にコンプライアンス重視を経営の柱としてグル - プ全体に拡充し、さらに一層強化することといたしました。

当社においては現在、誠に遺憾ながら独占禁止法等の競争法規に違反するとの嫌疑を日米独禁当局より受けており、当局の調査に全面的に協力しておりますが、呉羽グル - プの役員および従業員がより一層法令遵守を徹底し、組織の末端までコンプライアンス重視の意識の浸透を図るために呉羽グル - プとして新たに包括的なコンプライアンス体制を整備・強化することとしたものです。

コンプライアンス体制の整備・強化策の主なものは次の通りです。

呉羽化学倫理憲章を「呉羽グル - プ倫理憲章」に拡大し、呉羽グル - プでの徹底を図る。

社外委員(弁護士)を含む社長直属のコンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス委員会は景品・表示管理規程、貿易管理規程および独占禁止管理規程に基づく各委員会を下部組織として一元管理する。

コンプライアンス委員会の主な業務は以下のとおりとする。

- 1)コンプライアンス行動基準の策定
- 2)コンプライアンス教育の実施
- 3)コンプライアンス体制の維持・運営

3. タイムリ - ・ディスクロ - ジャ -

企業情報の提供につきましては、会社説明会や決算説明会ならびにホ - ムペ - ジに株主の皆様へのサイトを開設し、当社の事業内容、経営ビジョン、戦略、成績等の情報を適宜に提供しておりますが、本年4月に企画本部内に新設した広報部の拡充により、従来にも増して社会に開かれた関係を進め、経営の透明性と公正な情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成15年9月中間期	65,660	4,237	3,610	1,804	9円32銭
平成14年9月中間期	62,420	2,225	1,793	966	4円87銭
増減率	5.2%	90.4%	101.3%	86.8%	91.4%

当中間期のわが国経済は、イラク戦争の終結、アメリカの景気回復、アジアの成長軌道維持、国内株安一巡等を受けて、輸出・設備投資主導の景気回復傾向がみられましたが、期後半の円高もあり、このまま自律的回復軌道に乗って、デフレ脱却へと向かうには依然不透明さが残っております。

化学工業におきましても、IT関連素材の需要の拡大はありましたが、価格の下落傾向が続く中で、原油産出国の政情不安定を映した原材料価格の高止まりにより事業環境の好転には至っておりません。

当社およびグループ各社はこのような状況のもとで、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂等機能樹脂の半導体等電気・電子素材用途及び医・農薬分野等付加価値の高い製品等の拡販に注力し、前期に決定いたしました塩化ビニル樹脂等コモディティ事業からの撤退の効果を実確なものとしてまいりました。

この結果、売上高は656億6千万円、経常利益は36億1千万円となり、前年同期に比べ、売上高では32億3千9百万円の増収、経常利益は18億1千6百万円の増益となりました。

中間純利益につきましては、固定資産除売却損6億7千5百万円等を計上いたしましたが、18億4百万円となり、前年同期に比べ8億3千8百万円の増益となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
機能製品事業	12,571	14,257	1,686	1,398	1,235	162
化学製品事業	16,535	14,199	2,335	2,072	47	2,119
樹脂製品事業	25,006	23,731	1,274	24	770	795
その他事業	11,546	10,231	1,315	905	246	658
消去	-	-	-	113	20	133
連結合計	65,660	62,420	3,239	4,237	2,225	2,011

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂は、半導体等電気・電子素材用途の需要回復により前年同期を上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭につきましては輸出の好調により、炭素繊維につきましては熱処理炉用断熱材用途の需要回復により、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤は、平成15年1月に営業権を譲渡し、国内について

は受託生産へ移行いたしました。売上げ、営業利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は125億7千1百万円、営業利益は13億9千8百万円となり、前年同期に比べ、売上高は16億8千6百万円の減収、営業利益は1億6千2百万円の増益となりました。

化学製品事業

工業薬品分野では、パラジクロロベンゼン等の拡販により前年同期に比べ採算は改善いたしました。

医・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移いたしました。又、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は剤型変更により、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出の好調により、この分野の売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

塩化ビニル樹脂は、平成15年1月の営業権譲渡、受託生産への移行により売上げは前年同期に比べ減少いたしました。採算は大幅に改善いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は165億3千5百万円、営業利益は20億7千2百万円となり、前年同期に比べ、売上高は23億3千5百万円の増収、営業利益は21億1千9百万円の大幅な増益となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルムのフィルム類および多層ボトル等の業務用食品包装材の売上げは減少いたしました。新規開発製品「ベセーラ」（ハイバリアーラミネート基材）の売上げは順調に推移いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドにつきましては、競合品との競争激化への対応に注力して売上げを増加させましたが、採算を改善するまでに到りませんでした。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要の回復等により、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は販売価格の適正化に注力いたしました。売上げは横ばいに推移し、釣糸「シーガー」の売上げは減少し、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は250億6百万円、営業損失は2千4百万円となり、前年同期に比べ、売上高は12億7千4百万円の増収、営業損益は7億9千5百万円の悪化となりました。

その他事業

建設関連分野は、大型工事の完工と原価低減への取り組みにより、前年同期に比べ、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

環境関連分野は、高付加価値品の受注増加により、前年同期に比べ、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

運輸・倉庫分野は、受注増加と事業再構築を進めた結果、前年同期に比べ、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は115億4千6百万円、営業利益は9億5百万円となり、前年同期に比べ、売上高は13億1千5百万円の増収、営業利益は6億5千8百万円の増益となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な状況の中で為替・金利等の不安定要因により景気底離れに水をさされる懸念が残っております。

このような環境下で、「機能製品事業」におきましては、旺盛な需要に応えるため設備能力増強を推進し、高水準の出荷を維持するとともに、海外生産および生産委託等によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原材料価格高騰に伴う製品価格の適正化を浸透させていくとともに、引き続き医・農薬の拡販を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材および中国市場での厳しい状況を打開すべく引き続き注力するとともに、コンシューマー・グッズを含めて経費節減の諸施策を講ずることにより、当中間期は若干の営業損失でありましたが、通期では営業利益の大幅な改善を目指してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減および高付加価値化の方向性を確実なものとしてまいります。これら諸施策を通じて、当社およびグループ各社は、当初の年間利益目標を達成すべく更なる努力を重ねてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は前期並みの1,390億円(前期比1.0%増)、経常利益は90億円(前期比20.4%増)、当期純利益につきましては40億円(前期比175.3%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801	4,645	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,383	1,536	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,676	4,457	3,219
現金及び現金同等物換算差額	40	15	55
現金及び現金同等物の減少額	2,217	1,363	854
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	6,851	570
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,203	5,487	284
借入金中間期末残高	41,359	55,652	14,293

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、52億3百万円となり、前中間連結会計期間末より2億8千4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは前中間期と比較して31億5千6百万円増加し78億1百万円となりました。税金等調整前中間純利益の増加、法人税等の支払額の減少に加え、売上債権の回収条件短縮に取り組んだ結果運転資金が減少し、大幅に改善されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少したキャッシュ・フローは23億8千3百万円となりました。中国での包装材事業の拡大のため合弁会社設立等により、その他の投資に関する支出が10億7千9百万円発生し、キャッシュ・フローは前中間期と比較して8億4千7百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少したキャッシュ・フローは76億7千6百万円となりました。前期に引き続き、営業活動の結果増加したキャッシュ・フローにより借入金の返済をすすめ、資産効率の改善をはかっております。また自己株式の買い入れを6億7千3百万円(146万2千株、単元未満株を含む)実施いたしました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び運転資本の減少にともない増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にともなう支出や中国での合併会社の増資による支出が見込まれるものの、持ち合い株式の売却による収入の発生により、当中間期と同水準となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買い入れや借入金の返済により減少する見込みです。通期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末並を予定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年9月期	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期
株主資本比率(%)	45.3	46.9	47.9	49.6	52.3
時価ベースの株主資本比率(%)	35.4	40.0	42.8	43.1	50.4
債務償還年数(年)	9.2	5.5	6.0	3.0	2.7
イナスト・加レヅ・レシ	5.3	8.3	10.2	17.8	23.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2))

イナスト・加レヅ・レシ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(連結)により算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,487		5,203		7,421	
受取手形及び売掛金	37,305		35,267		40,247	
有価証券	507		5		506	
たな卸資産	22,823		20,659		20,352	
繰延税金資産	916		1,170		869	
その他	2,632		3,263		3,422	
貸倒引当金	320		401		368	
流動資産合計	69,353	38.7	65,167	39.0	72,451	41.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	26,308		26,051		26,828	
機械装置及び運搬具	24,371		21,664		22,053	
工具器具備品	2,063		2,083		2,130	
土地	14,551		13,582		13,582	
建設仮勘定	3,407		2,681		2,597	
有形固定資産合計	70,702	39.5	66,064	39.5	67,191	38.8
2. 無形固定資産	2,366	1.3	2,355	1.4	2,486	1.4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	27,436		24,268		22,348	
出資金	3,031		4,565		3,134	
長期貸付金	3,585		2,119		2,893	
繰延税金資産	1,139		1,367		1,253	
その他	1,804		1,700		1,743	
貸倒引当金	251		355		373	
投資その他の資産合計	36,746	20.5	33,665	20.1	30,999	18.0
固定資産合計	109,815	61.3	102,085	61.0	100,678	58.2
資産合計	179,169	100.0	167,253	100.0	173,129	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	17,698		16,075		18,842	
短期借入金	38,631		29,109		33,648	
未払金	-		4,616		4,308	
未払法人税等	609		1,721		525	
未払消費税等	585		554		585	
未払費用	3,535		3,475		3,849	
賞与引当金	1,376		1,346		1,368	
その他	6,148		2,214		3,073	
流動負債合計	68,583	38.3	59,114	35.3	66,202	38.2
固定負債						
長期借入金	17,021		12,249		13,551	
退職給付引当金	2,881		2,501		2,670	
役員退職慰労引当金	537		560		608	
繰延税金負債	1,672		3,022		2,017	
その他	736		886		823	
固定負債合計	22,848	12.7	19,221	11.5	19,670	11.4
負債合計	91,432	51.0	78,335	46.8	85,873	49.6
少数株主持分						
少数株主持分	1,912	1.1	1,479	0.9	1,390	0.8
資本の部						
資本金	12,460	7.0	12,460	7.4	12,460	7.2
資本剰余金	9,705	5.4	9,715	5.8	9,710	5.6
利益剰余金	63,033	35.2	61,155	36.6	60,562	35.0
その他有価証券評価差額金	3,278	1.8	5,289	3.2	3,771	2.1
為替換算調整勘定	631	0.4	320	0.2	409	0.2
自己株式	2,023	1.1	862	0.5	228	0.1
資本合計	85,823	47.9	87,437	52.3	85,866	49.6
負債、少数株主持分及び資本合計	179,169	100.0	167,253	100.0	173,129	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	62,420	100.0	65,660	100.0	137,647	100.0
売 上 原 価	47,035	75.4	47,792	72.8	102,010	74.1
売 上 総 利 益	15,385	24.6	17,867	27.2	35,637	25.9
販売費及び一般管理費	13,159	21.1	13,629	20.8	27,347	19.9
営 業 利 益	2,225	3.6	4,237	6.5	8,289	6.0
営 業 外 収 益	528	0.8	413	0.6	1,180	0.9
受取利息及び配当金	295		242		498	
持分法による投資利益	54		-		59	
そ の 他	178		171		621	
営 業 外 費 用	960	1.5	1,040	1.6	1,995	1.4
支 払 利 息	436		327		882	
持分法による投資損失	-		2		-	
そ の 他	524		710		1,113	
経 常 利 益	1,793	2.9	3,610	5.5	7,473	5.4
特 別 利 益	844	1.4	459	0.7	4,290	3.1
特 別 損 失	560	0.9	1,068	1.6	8,288	6.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,077	3.3	3,001	4.6	3,475	2.5
法人税、住民税及び事業税	656	1.1	1,571	2.4	1,320	1.0
法 人 税 等 調 整 額	311	0.5	440	0.7	452	0.3
少数株主利益(減算)	144	0.2	66	0.1	249	0.2
中間(当期)純利益	966	1.5	1,804	2.7	1,453	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,701	9,710	9,701
資本剰余金増加高		3	5	8
自己株式処分差益		3	5	8
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,705	9,715	9,710
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		63,315	60,562	63,315
利益剰余金増加高		966	1,804	1,453
中間(当期)純利益		966	1,804	1,453
利益剰余金減少高		1,247	1,211	4,206
配当金		1,191	1,163	1,191
役員賞与		56	48	56
自己株式消却額				2,959
利益剰余金中間期末(期末)残高		63,033	61,155	60,562

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,077	3,001	3,475
減価償却費	4,148	3,926	8,790
引当金の増減額	141	210	105
持分法による投資損益	54	2	59
受取利息及び受取配当金	295	242	498
支払利息	436	327	882
知的財産権譲渡益	-	-	1,659
固定資産除売却損益	202	668	807
有価証券及び投資有価証券等評価損	19	5	3,879
有価証券及び投資有価証券売却損益	721	401	174
資産及び負債の増減額	331	1,623	1,879
その他	62	453	350
小 計	5,940	8,246	17,915
利息及び配当金の受取額	335	256	537
利息の支払額	454	331	885
法人税等の支払額	1,175	370	1,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	7,801	15,732
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,484	3,082	11,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	25	712
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	33	226	2,559
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,000	1,608	5,635
知的財産権の売却による収入	-	-	1,659
短期及び長期貸付金の貸付	9	34	30
短期及び長期貸付金の回収	1,962	405	2,768
その他投資に関する収入・支出	34	1,079	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	2,383	2,909
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	1,729	674	97
短期借入金の返済による支出	5,077	4,478	6,664
長期借入金の調達による収入	3,860	1,030	3,627
長期借入金の返済による支出	3,084	3,068	6,192
自己株式の取得による支出	668	673	1,933
親会社による配当金の支払額	1,191	1,163	1,191
少数株主への配当金の支払額	24	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	7,676	12,280
.現金及び現金同等物に係る換算差額	15	40	27
.現金及び現金同等物の増減額	1,363	2,217	570
.現金及び現金同等物期首残高	6,851	7,421	6,851
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,487	5,203	7,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要会社名：クレハ建設㈱、呉羽運輸㈱、呉羽環境㈱
錦商事㈱、呉羽テクノエンジ㈱、呉羽合繊㈱
呉羽プラスチック㈱、加古川プラスチック㈱
クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.
クレハロン・インダストリーB.V.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました乙羽商事㈱は清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：上海呉羽化学有限公司)

上海呉羽化学有限公司の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	164,070	161,929	159,851
担保資産	39,802	38,343	37,790
保証債務	499	509	482
受取手形割引高	253	152	302
受取手形裏書譲渡高	207	168	231

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	764	406	2,234
知的財産権譲渡益	-	-	1,659
特別損失の主要項目			
固定資産除却売却損	239	675	1,001
退職給付費用	260	262	528
投資有価証券等評価損	19	5	3,879
投資有価証券売却損	-	5	2,409

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	<u>5,487</u>	<u>5,203</u>	<u>7,421</u>
現金及び現金同等物	5,487	5,203	7,421

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,257	14,199	23,731	10,231	62,420		62,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	68	341	6,259	7,050	(7,050)	
計	14,639	14,267	24,073	16,490	69,470	(7,050)	62,420
営業費用	13,403	14,315	23,302	16,244	67,265	(7,071)	60,194
営業利益又は営業損失()	1,235	47	770	246	2,205	20	2,225

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,571	16,535	25,006	11,546	65,660		65,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	79	395	5,903	6,837	(6,837)	
計	13,030	16,615	25,401	17,450	72,498	(6,837)	65,660
営業費用	11,632	14,542	25,426	16,545	68,147	(6,724)	61,422
営業利益又は営業損失()	1,398	2,072	24	905	4,350	(113)	4,237

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,751	31,102	50,950	23,843	137,647		137,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	158	738	15,169	16,491	(16,491)	
計	32,176	31,260	51,689	39,012	154,139	(16,491)	137,647
営業費用	28,141	29,801	49,911	37,773	145,627	(16,268)	129,358
営業利益	4,035	1,459	1,778	1,239	8,511	(222)	8,289

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 2,6ジクロルトルエン、クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	塩化ビニリデンフィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム 非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリアーラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、ふっ化ビニリデン釣糸 人工芝および敷設工事、天然芝生造成工事、自動充填結紮機、金属蒸着フィルム
その他事業	運送および倉庫業務、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工請負業務 産業廃棄物の処理

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,825	4,677	2,145	771	62,420		62,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	891	2	238	8	1,141	(1,141)	
計	55,717	4,680	2,383	779	63,562	(1,141)	62,420
営業費用	54,141	4,417	2,003	769	61,331	(1,137)	60,194
営業利益	1,576	263	380	10	2,230	(4)	2,225

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,032	3,881	745	65,660		65,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	3	10	877	(877)	
計	61,895	3,885	756	66,537	(877)	65,660
営業費用	57,965	3,729	525	62,220	(797)	61,422
営業利益	3,929	155	231	4,317	(79)	4,237

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,002	10,395	4,642	1,607	137,647		137,647
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,102	19	436	18	2,577	(2,577)	
計	123,104	10,414	5,079	1,625	140,225	(2,577)	137,647
営業費用	116,495	9,492	4,464	1,502	131,955	(2,597)	129,358
営業利益	6,608	922	615	123	8,269	20	8,289

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジア.....シンガポール、なお当中間連結会計期間においては当該区分に所在する連結子会社はありません。

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	5,766	4,569	1,662	11,998
・ 連結売上高				62,420
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.2	7.3	2.7	19.2

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	6,384	3,617	1,145	11,147
・ 連結売上高				65,660
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.7	5.5	1.7	17.0

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海外売上高	14,420	10,973	3,496	28,891
・ 連結売上高				137,647
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.5	8.0	2.5	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジ ア.....中国

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1,067	1,075	7	564	568	3	1,065	1,065	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成14年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	15,064	20,964	5,899	10,219	19,196	8,976	10,857	17,275	6,418

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
劣後債	500	500	500
その他有価証券			
優先出資証券	1,000	1,000	1,000
非上場株式 (店頭公開株式を除く)	435	2,108	2,108

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	9,093	17.3
化学製品事業	13,311	+3.5
樹脂製品事業	18,717	+8.3
合計	41,123	0.1

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	7,491	+14.3	5,565	1.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	12,571	11.8
化学製品事業	16,535	+16.5
樹脂製品事業	25,006	+5.4
その他事業	11,546	+12.9
合計	65,660	+5.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

TEL (03)3249-4651

問合せ先責任者 広報部長 竹田 裕

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	41,691	7.9	3,030	132.0	2,700	93.0
14 年 9 月中間期	38,622	5.6	1,306	26.8	1,398	12.4
15 年 3 月期	84,036		4,713		5,328	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15 年 9 月中間期	1,401	63.3	7 22
14 年 9 月中間期	858	2,077.8	4 31
15 年 3 月期	1,352		6 67

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 194,066,426 株 14 年 9 月中間期 199,038,798 株 15 年 3 月期 197,600,773 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	
14 年 9 月中間期	0 00	
15 年 3 月期		6 00

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	133,303	84,541	63.4	438 05
14 年 9 月中間期	138,210	83,466	60.4	421 88
15 年 3 月期	137,008	83,483	60.9	429 13

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 192,996,389 株 14 年 9 月中間期 197,845,013 株 15 年 3 月期 194,459,102 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,605,520 株 14 年 9 月中間期 4,756,896 株 15 年 3 月期 142,807 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	87,500	7,000	3,300	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 10 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,485		4,010		3,600	
受取手形	1,285		812		1,227	
売掛金	23,151		22,634		25,505	
たな卸資産	13,019		12,815		13,015	
繰延税金資産	504		709		631	
その他	7,243		7,430		9,114	
貸倒引当金	18		64		69	
流動資産合計	48,671	35.2	48,349	36.3	53,025	38.7
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	9,434		10,118		10,546	
構築物	6,609		6,649		6,748	
機械及び装置	17,789		16,565		17,244	
土地	7,743		7,461		7,461	
その他	4,528		4,087		3,923	
有形固定資産合計	46,105	33.4	44,882	33.7	45,924	33.5
2.無形固定資産	2,172	1.5	2,226	1.6	2,322	1.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	32,986		30,092		28,164	
その他	8,484		8,021		7,860	
貸倒引当金	210		269		289	
投資その他の資産合計	41,260	29.9	37,844	28.4	35,736	26.1
固定資産合計	89,538	64.8	84,953	63.7	83,983	61.3
資産合計	138,210	100.0	133,303	100.0	137,008	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,594		7,564		8,210	
短期借入金	24,669		18,804		22,267	
賞与引当金	986		956		975	
その他の	6,193		8,729		8,571	
流動負債合計	39,443	28.5	36,054	27.1	40,025	29.2
固定負債						
長期借入金	12,629		9,271		10,639	
繰延税金負債	1,344		2,983		1,940	
退職給付引当金	1,159		267		721	
役員退職慰労引当金	166		184		197	
固定負債合計	15,300	11.1	12,706	9.5	13,499	9.9
負債合計	54,743	39.6	48,761	36.6	53,524	39.1
資本の部						
資本金	12,460	9.0	12,460	9.3	12,460	9.1
資本剰余金						
資本準備金	9,701		9,701		9,701	
その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	9,701	7.0	9,702	7.3	9,701	7.1
利益剰余金						
利益準備金	3,115		3,115		3,115	
任意積立金	40,280		40,280		40,280	
中間(当期)未処分利益	16,787		14,522		14,322	
利益剰余金合計	60,183	43.6	57,917	43.4	57,717	42.1
その他有価証券評価差額金	2,867	2.1	5,186	3.9	3,656	2.6
自己株式	1,746	1.3	725	0.5	52	0.0
資本合計	83,466	60.4	84,541	63.4	83,483	60.9
負債・資本合計	138,210	100.0	133,303	100.0	137,008	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	38,622	100.0	41,691	100.0	84,036	100.0
売 上 原 価	26,408	68.4	27,242	65.3	56,830	67.6
売 上 総 利 益	12,214	31.6	14,448	34.7	27,206	32.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,907	28.2	11,418	27.4	22,492	26.8
営 業 利 益	1,306	3.4	3,030	7.3	4,713	5.6
営 業 外 収 益	716	1.9	484	1.2	1,928	2.3
受 取 利 息	97		85		182	
受 取 配 当 金	360		183		996	
そ の 他	258		215		748	
営 業 外 費 用	623	1.6	814	2.0	1,312	1.6
支 払 利 息	224		193		472	
そ の 他	399		621		839	
経 常 利 益	1,398	3.6	2,700	6.5	5,328	6.3
特 別 利 益	394	1.0	402	1.0	3,742	4.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	371		402		2,028	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23		-		-	
知 的 財 産 権 譲 渡 益	-		-		1,659	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		55	
特 別 損 失	336	0.9	725	1.7	6,884	8.2
固 定 資 産 除 却 売 却 損	230		712		678	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	13		5		3,797	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	75		5		2,108	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		2		71	
投 資 有 価 証 券 消 却 損	16		-		86	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		-		141	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,457	3.8	2,376	5.7	2,187	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	255	0.7	1,050	2.5	450	0.5
法 人 税 等 調 整 額	343	0.9	75	0.2	385	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	858	2.2	1,401	3.4	1,352	1.6
前 期 繰 越 利 益	15,929		13,120		15,929	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		-		2,959	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,787		14,522		14,322	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ...時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(3) たな卸資産 ...総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物(建物附属設備を含む) ...定額法
 - 上記以外 ...定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

注記事項

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(中間貸借対照表関係)			
有形固定資産の減価償却累計額	114,546	116,829	115,922
担保資産	32,163	31,242	30,533
保証債務	6,771	4,861	4,925
(中間損益計算書関係)			
減価償却実施額	2,868	2,855	6,045
研究開発費の総額	2,875	2,957	6,056

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。